

[6] フィリピン

1. ODAの概略

フィリピンに対する我が国のODAは、1968年度の円借款事業に始まる。その後、無償資金協力や技術協力等各種ODAスキームも実施され、フィリピンは我が国ODAの有数の受取国となっている。また、フィリピンにとって、我が国は最大のODA供与国となっている。

フィリピン経済は、1990年代以降安定して成長しており、近年特に好調である。その一方で、フィリピン政府は、各種インフラの整備、規制緩和や制度改革を通じた投資環境の整備、義務教育の普及・拡充およびその質の向上、産業の振興を通じた国内での雇用創出といった開発課題を抱えている。また、ミンダナオ島は、フィリピン政府と反政府イスラム組織との間の内戦が長く続いてきたため、フィリピン国内でも開発が遅れた地域となっており、反政府勢力との間で平和を実現し、開発を促進することが喫緊の課題となっている。

2011年5月、フィリピン政府は、中期の包括的経済開発計画である「フィリピン開発計画（2011～2016）」を公表した。同計画では、雇用創出を貧困層まで包摂されるよう拡大し、貧困削減につなげるという経済の「包摂的成長」が掲げられている。この目標を達成するために、グッド・ガバナンスと汚職撲滅を、計画全体を貫く基礎としつつ、中心となる戦略として、①大量の雇用を創出するための各セクターにおける競争力の向上、②多様な国民層のニーズに応えるための資金アクセス（金融システム）の改善、③インフラへの大型の投資、④透明性のあるガバナンスの推進、⑤改善された社会サービスおよび保護を通じた人材の育成、の五つを挙げている。

我が国のODAは、フィリピンの近年の経済成長に伴う財政負担能力の向上も念頭に置きつつ、上記課題の克服と「包摂的成長」の実現を支援するとの方針のもと、実施されている。

2. 意義

フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上および地域安全保障上重要な国である。また、東南アジア諸国の中で我が国から最も近い国であるフィリピンの持続的発展は、我が国を始めとした東アジア地域の安定と発展に資する。また、多くの日系企業がフィリピンに進出し、フィリピンは我が国にとって重要な経済活動の基盤を提供していることから、2008年12月に発効した日・フィリピン経済連携協定とともに、我が国ODAを効果的に用いることで、経済関係、人的交流等様々な分野で日比関係を強化していく必要がある。

3. 基本方針

日・フィリピン間の「戦略的パートナーシップ」をさらに強化するため、「フィリピン開発計画（2011～2016年）」が目標としている「包摂的成長の実現」に向けた支援を援助の基本方針としている。

4. 重点分野

(1) 投資促進を通じた持続的経済成長

持続的経済成長の達成に必要な国内外からの投資促進に向けて、投資環境の改善を図るため、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境などのインフラ整備、行政能力の向上、海上安全の確保、産業人材育成などに対する支援を実施する。

(2) 脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定

自然災害、気候変動などの環境問題や感染症など、特に貧困層への影響が大きい各種リスクに対する脆弱性の克服および生活・生産基盤の安定・強化を図るべく、災害・環境問題に対応するためのソフト面を含めたインフラ整備、保健医療などの分野におけるセーフティネットの整備、農業分野における生産性の向上と農産品の加工・流通などに対する支援を実施する。

(3) ミンダナオにおける平和と開発

ミンダナオ（紛争影響地域）において、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着および貧困からの脱却を実現するため、ガバナンス強化、社会サービスへのアクセス改善を含む貧困削減、インフラ整備や産業振興などによる地域開発に対する支援を実施する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンでは、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場である、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム（PDF: Philippines Development Forum）を始め、ドナー間の意見交換・情報交換のための会合（世界銀行フィリピン事務所主催）が随時開催されており、我が国、米国、EU、オーストラリア等の主要ドナーが参加して活発な意見交換を行っている。2013年2月に開催されたPDF年次総会では、雇用創

フィリピン

出を通じた持続的かつ包摂的成長の実現に向けてフィリピン政府とドナーが一層協調していくことや、そのためにフィリピン政府のインフラ向け公共投資を拡大していく必要性等について議論された。

6. 2012年度実施分の特徴

2012年度は、我が国の対フィリピンODAの基本方針に則って、マニラ首都圏の大量旅客輸送システム（都市鉄道）拡張、新ボホール空港建設といったインフラ整備のほか、投資環境に係る開発政策支援や、人材育成を通じて、投資環境の整備と人材育成への支援を行った。また、小水力発電を通じた環境に配慮した電力事情の改善や医療機材の支援など、フィリピンの脆弱性を改善する支援を実施した。さらに、草の根無償や日本NGO連携無償のいずれにおいても、半数の案件がミンダナオ紛争影響地域への支援に充当されており、引き続き対ミンダナオ支援を重点の一つとしている。

7. その他留意点・備考点

フィリピンが「包摂的成長」を遂げるためには、雇用創出効果の大きい第二次産業を発展させていくことが必要とされている。そのための民間投資の一層の呼び込みのためにはビジネス環境の整備が不可欠であり、日・フィリピン経済連携協定の下にある「ビジネス環境の整備に関する小委員会」等を通じて、民間の関係者も交えつつ活発な議論を行っている。また、フィリピンにおける製造業の振興をも念頭に、産業クラスターの形成・発展に関する技術協力も展開している。

また、重点分野の一つであるミンダナオ支援については、2006年10月に、国際監視団（IMT: International Monitoring Team）本部に日本人の開発専門家を派遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所、JBICマニラ事務所から成る「ミンダナオ・タスクフォース」を結成した。同年12月の安倍総理のフィリピン訪問時には、ミンダナオの平和と安定に資する我が国の支援を総称する「J-BIRD（Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development）」を立ち上げた。現在、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線との間でミンダナオ和平交渉が進められており、2012年10月には両当事者間で最終和平に向けた「枠組み合意」が署名され、改めて和平の機運が高まっている。今後は和平プロセスの進展を踏まえつつ、コミュニティ開発、「移行プロセス」における人材育成、持続的発展のための経済開発を強化していく。

なお、フィリピンでは、現地ODAタスクフォースを設置しており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動を行っている。2009年からは、フィリピンに進出している日系企業の声も取り入れるべく現地日本人商工会議所の参加も得て「拡大ODAタスクフォース」を実施しているが、2011年からは、我が国企業によるインフラ海外展開を一層積極的に支援すべく、「インフラ支援等官民協議会」と改称し、フィリピンにおける官民連携事業の動向を含む幅広いテーマについて協議を行っている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	95.05	61.95
出生時の平均余命	(年)	68.39	65.22
G N I	総 額 (百万ドル)	225,007.61	43,567.60
	一人あたり (ドル)	2,200	720
経済成長率	(%)	3.6	3.0
経常収支	(百万ドル)	6,970.00	—
失 業 率	(%)	7.0	8.1
対外債務残高	(百万ドル)	76,043.37	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	56,134.00	—
	輸 入 (百万ドル)	67,824.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-11,690.00	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	1,359,190.00	174,164.00
財政収支	(百万ペソ)	-171,256.00	-30,282.00
財政収支	(対GDP比, %)	-1.8	-2.8
債務	(対GNI比, %)	32.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	115.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.8	8.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	2.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-191.84	1,270.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	300.00	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	745,479.60	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	945,775.88	362,991.16
	対日収支 (百万円)	-200,296.29	-50,451.45
我が国による直接投資	(百万ドル)	731.47	—
進出日本企業数		351	163
フィリピンに在留する日本人数	(人)	17,822	4,025
日本に在留するフィリピン人数	(人)	211,258	49,092

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

フィリピン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	18.4(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	41.5(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.7(2008年)	29.9
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	95.4(2008年)	93.6
	初等教育純就学率 (%)	88.3(2009年)	97.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.8(2009年)	98.5
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.5(2008年)	96.9
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.0(2008年)	96.3
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	23.5(2012年)	41.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	29.8(2012年)	58.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	99(2010年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	270(2011年)	393
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	9,552(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.4(2011年)
		衛生設備 (%)	74.2(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	17.6(2011年)	27.6

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対フィリピン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	341.39	29.79	51.06(38.33)
2009年度	680.38	56.30	67.80(50.15)
2010年度	507.59	20.16	66.77(44.34)
2011年度	682.63	58.48	61.22(58.34)
2012年度	618.09	36.28	45.35
累 計	23,521.88	2,651.74	2,083.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対フィリピン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-345.91	17.63 (0.30)	47.56	-280.72
2009年	-97.89	40.72 (14.26)	48.81	-8.36
2010年	-215.78	50.37 (0.19)	77.68	-87.73
2011年	-663.51	37.62 (0.81)	59.00	-566.89
2012年	-559.78	55.49 (2.44)	85.49	-418.81
累計	5,385.53	2,321.40 (20.41)	2,193.04	9,899.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 222.16	米国 84.79	オーストラリア 67.61	ノルウェー 42.07	スペイン 29.21	222.16	539.07
2008年	オーストラリア 74.28	米国 71.26	スペイン 35.31	ドイツ 31.62	ノルウェー 29.99	-280.72	9.55
2009年	オーストラリア 94.77	米国 89.50	ドイツ 40.13	韓国 22.07	カナダ 16.97	-8.36	245.29
2010年	フランス 189.43	米国 114.82	オーストラリア 106.17	韓国 29.54	スペイン 27.01	-87.73	453.50
2011年	米国 116.65	オーストラリア 114.38	韓国 35.69	スペイン 19.80	カナダ 11.88	-566.89	-229.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 34.39	GFATM 28.91	GEF 12.65	WFP 5.76	UNFPA 4.34	-16.72	69.33
2008年	EU Institutions 30.77	GFATM 15.85	WFP 5.59	GEF 5.05	UNFPA 3.72	-21.65	39.33
2009年	EU Institutions 50.39	GFATM 23.05	GEF 14.98	UNFPA 4.01	UNDP 3.43	-31.83	64.03
2010年	EU Institutions 51.93	GFATM 44.42	IFAD 16.19	UNFPA 5.33	UNICEF 3.35	-42.71	78.51
2011年	EU Institutions 51.36	GFATM 18.16	UNFPA 6.10	IFAD 5.11	GEF 4.58	-46.97	38.34

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

フィリピン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2008 年度	341.39 億円	29.79 億円	51.06 億円 (38.33 億円)	
	環境開発計画 (248.46)	ノン・プロジェクト無償資金協力 (7.00)	研修員受入 4,756 人 (2,978 人)	
	第二次開発政策支援計画 (92.93)	パンパンガ河及びビアグノ河洪水予警報システム改善計画(2/2) (3.76)	専門家派遣 431 人 (314 人)	
		気象レーダーシステム整備計画(詳細設計) (0.23)	調査団派遣 159 人 (151 人)	
		人材育成奨学計画(4件) (3.54)	機材供与 176.98 百万円 (176.98 百万円)	
		農地改革地域橋梁整備計画(詳細設計) (0.13)	留学生受入 530 人 (協力隊派遣) (20 人)	
		食糧援助(WFP経由)(1件) (8.60)		
		貧困農民支援(1件) (4.80)		
		日本NGO連携無償資金協力(4件) (0.43)		
		草の根文化無償(2件) (0.10)		
		草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.20)		
	2009 年度	680.38 億円	56.30 億円	67.80 億円 (50.15 億円)
		農業支援政策金融計画 (146.08)	農地改革地域橋梁整備計画(国債1/2) (2.41)	研修員受入 3,853 人 (2,745 人)
物流インフラ開発計画 (303.8)		オーロラ記念病院改善計画 (10.89)	専門家派遣 635 人 (444 人)	
第三次開発政策支援計画 (92.2)		カミギン島防災復旧計画 (10.13)	調査団派遣 272 人 (255 人)	
緊急財政支援円借 (138.3)		気象レーダーシステム整備計画(国債1/4) (1.29)	機材供与 75.69 百万円 (75.69 百万円)	
		太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.00)	留学生受入 531 人 (協力隊派遣) (29 人)	
		気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00)		
		人材育成奨学計画(4件) (3.59)		
		日本NGO連携無償(4件) (0.74)		
		緊急無償(フィリピン民主共和国における台風災害に対する緊急無償資金協力) (4.64)		
		草の根・人間の安全保障無償(19件) (1.61)		
2010 年度		507.59 億円	20.16 億円	66.77 億円 (44.34 億円)
		台風オンドイ・ベベン後緊急インフラ復旧計画 (99.12)	農地改革地域橋梁整備計画(国債2/2) (3.69)	研修員受入 2,821 人 (1,318 人)
	道路改良・保全計画 (408.47)	気象レーダーシステム整備計画(国債2/4) (11.37)	専門家派遣 603 人 (379 人)	
		人材育成奨学計画(3件) (2.96)	調査団派遣 461 人 (444 人)	
		日本NGO連携無償(3件) (0.38)	機材供与 126.64 百万円 (126.64 百万円)	
	草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.76)	留学生受入 1,055 人 (協力隊派遣) (55 人)		
2011 年度	682.63 億円	58.48 億円	61.22 億円 (58.34 億円)	
	森林管理計画 (92.44)	人材育成奨学計画(3件) (2.61)	研修員受入 1,329 人 (1,053 人)	
	中部ルソン接続高速道路計画 (227.96)	気象レーダーシステム整備計画 (11.32)	専門家派遣 427 人 (337 人)	
	幹線道路バイパス計画(II) (45.91)	マヨン火山周辺地域避難所整備計画 (7.39)	調査団派遣 477 人 (477 人)	
	バッシグ・マリキナ川河川改修計画(III) (118.36)	緊急無償(フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF連携)) (0.45)	機材供与 192.85 百万円 (192.85 百万円)	
	洪水リスク管理計画(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川) (75.46)	緊急無償(フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力(WFP連携)) (0.89)	(協力隊派遣) (16 人)	
	灌漑セクター改修・改善計画 (61.87)	緊急無償(フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力(IFRC連携)) (0.45)		
	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発計画 (60.63)	ノン・プロジェクト無償(2件) (8.50)		
		広域防災システム整備計画 (10.00)		
		第二次農地改革地域橋梁整備計画 (13.94)		
		日本NGO連携無償(5件) (1.48)		
		草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.46)		

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	618.09億円 投資環境に係る開発政策支援計画 (77.75) マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張計画 (432.52) 新ボホール空港建設及び持続可能型環境保 全計画 (107.82)	36.28 億円 気象レーダーシステム整備計画 (国債 4/4) (9.52) ノン・プロジェクト無償 (2 件) (8.00) 日本NGO連携無償 (4 件) (1.03) イサバラ州小水力発電計画 (1.47) イフガオ州小水力発電計画 (8.93) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.57) 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金 協力(IFRC連携)) (0.97) 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金 協力(UNICEF連携)) (0.81) 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金 協力(WFP連携)) (1.62) 草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.36)	45.35 億円 研修員受入 1,774 人 専門家派遣 414 人 調査団派遣 571 人 機材供与 103.59 百万円 協力隊派遣 25 人
2012年 度まで の累計	23,521.88 億円	2,651.74 億円	2,083.06 億円 研修員受入 34,873 人 専門家派遣 7,111 人 調査団派遣 15,601 人 機材供与 26,386.39 百万円 協力隊派遣 1,521 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

フィリピン

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
指紋自動識別装置（AFIS）運用強化計画プロジェクト	06. 7～10. 7
構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割	06. 7～06. 8
養殖普及プロジェクト	06.11～10. 4
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1～07.12
DTI-SME カウンセラー人材育成（中小企業診断制度導入）プロジェクト	07. 1～10. 1
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2～10. 2
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	07. 7～11. 6
ミンダナオ・ダバオ地域地方行政・地域社会強化プロジェクト	07. 8～10. 7
新 CNS/ATM 人材育成（第三国研修）プロジェクト	07. 8～09.11
水利組合強化支援プロジェクト	07.10～11. 9
イロイロ州地域地域活性化・LGU クラスタ開発プロジェクト	07.10～10.10
ダバオ産業クラスター開発プロジェクト	07.10～10. 6
地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト	07.10～10.10
フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	08. 1～13. 1
ミンダナオ北部貧困削減（バラングイガバナンス）プロジェクト	08. 1～11. 1
ムスリム・ミンダナオ自治区人材育成プロジェクト	08. 5～13. 3
税関事後調査制度導入支援プロジェクト	08. 6～11. 3
国内歳入局人材育成開発プロジェクト	08. 7～11. 3
地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（障害者に優しいまちづくり）	08.10～12. 9
フィリピン国家警察銃器対策能力向上プロジェクト	08.10～11. 3
ボランティア保護司活性化プロジェクト	08.10～10.10
航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト	09. 2～14. 2
地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト	09. 3～12. 3
ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト	09.10～12.11
ARC 支援事業地区受益者能力向上プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 3
包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト	10. 2～10. 8
水力発電資源インベントリー調査プロジェクト	10. 2～11.12
高度 IT 人材育成プロジェクト	10. 3～11. 2
包括的国家競争政策のための能力向上プロジェクト	10. 3～13. 4
ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト	10. 3～13. 6
指紋採取・活用能力向上プロジェクト	10. 7～13. 7
東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	10. 7～14. 7
電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト	11. 3～13. 3
総合交通計画管理能力向上プロジェクト	11. 8～14. 8
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ2	11.10～14. 9
コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト	12. 2～17. 1
メトロセブ水道区水道事業運営・管理技術支援プロジェクト	12. 3～13. 3
災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト	12. 3～15. 2
全国産業クラスター能力向上プロジェクト	12. 3～15. 3
ムスリム・ミンダナオ自治地域稲作中心営農技術普及プロジェクト	12. 4～17. 3
地方都市水道整備事業（フェーズⅢ）災害復旧支援プロジェクト	12. 9～13.11
地場産品競争力強化のための包装技術向上プロジェクト	13. 2～17. 3
海上法執行実務能力強化プロジェクト	13. 3～16. 3

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
フィリピン国リサイクル産業振興計画調査	06. 7～08. 3
機動性向上のための RRTS 開発実行可能性調査	06. 8～07.12
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9～08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	07. 2～09. 8
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	07. 3～09. 1
カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3～09. 3
内国歳入割当金（IRA）制度改善調査	07. 8～08.12
エネルギー計画策定支援	07. 9～08.12
ムスリム・ミンダナオ自治区インフラ（道路網）開発調査	08. 8～09. 3
国家電力部門資産・負債管理公社 ALM 改善調査	08.12～09.10
セブ都市圏上水道及び衛生改善計画調査	09. 1～10. 8
バンバンガ川流域統合的水資源管理計画調査	09. 2～11. 2
高規格道路網開発マスタープラン	09. 3～10. 7
ARMM 地場産業振興調査	10. 3～12.10
電子産業サプライチェーンプロジェクト	10. 3～11. 1
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	10.11～11.11
省エネルギー計画調査	11. 1～12. 3
優遇税制分析調査	11. 5～12. 2
自動車型式認証プロジェクト	11. 8～12. 3
大規模地震被害緩和のための橋梁改善調査プロジェクト	12. 2～13.12
大都市圏における鉄道戦略調査	12. 2～13. 6
ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト	12. 3～15. 2
メガマニラ圏 ITS による高規格道路ネットワーク強化プロジェクト	12. 6～13. 7

出典）JICA

表-11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
メガマニラ圏高速道路建設事業準備調査	11. 2～12.11
新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業準備調査	11. 4～12. 8
メトロマニラ立体交差建設事業（VI）準備調査	11.11～12.11
マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 3～12.12
小水力発電計画準備調査（イフガオ州小水力発電計画・イサベラ小水力発電計画）	12. 7～12.12
環状3号線建設事業準備調査	12. 7～14. 7
洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川）準備調査	12. 8～13.11

出典）JICA

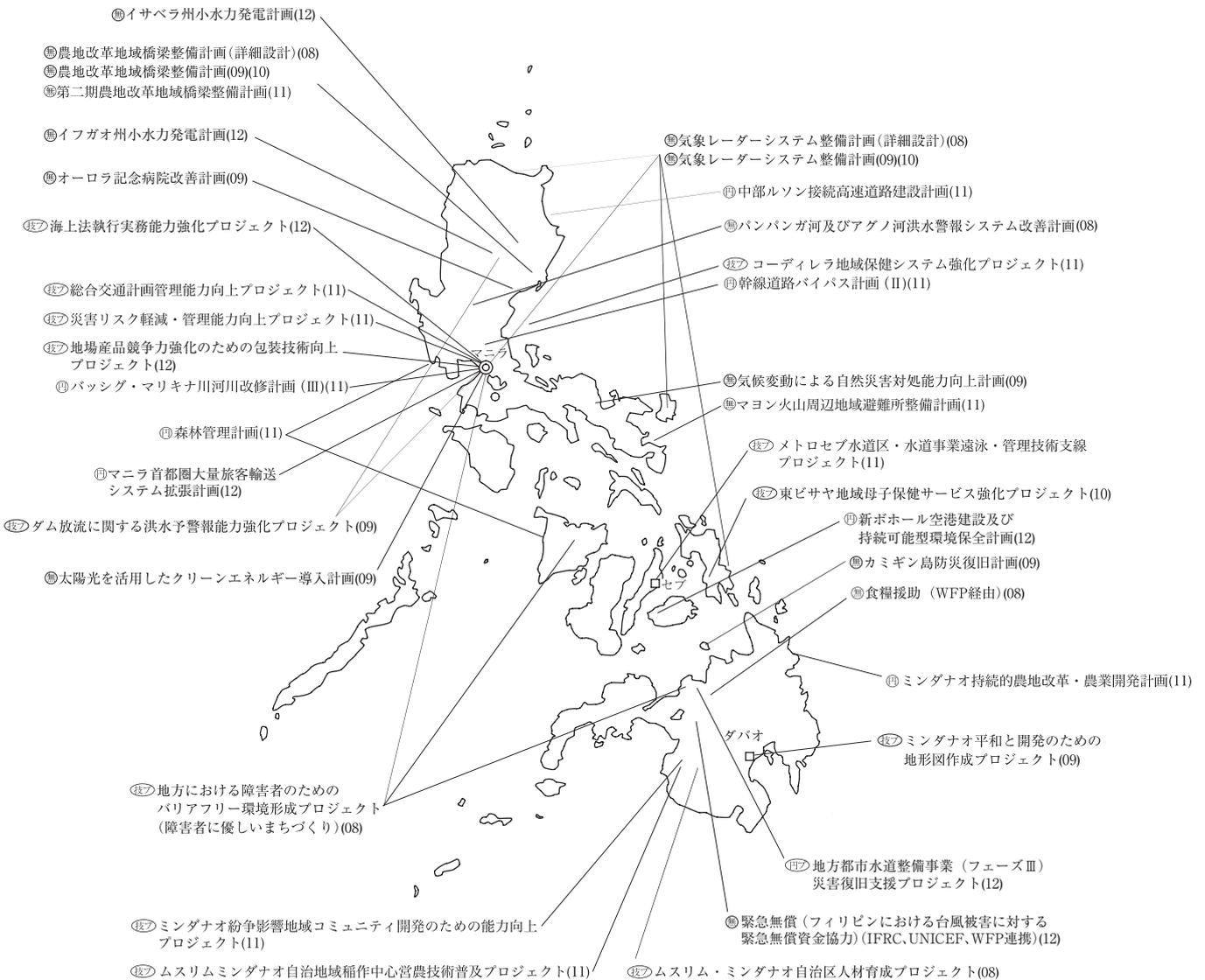
表-12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サガイ市における圧縮積込式ごみ収集車等整備計画
西ネグロス州におけるレモングラスオイル蒸留施設建設計画
スエバ・ビズカヤ州ケソン町における女性訓練センター建設計画
ワクチン貯蔵施設における予防接種拡大普及のための大型冷蔵庫整備計画
デル・カルメン町における給水システム構築計画
北サマール州カタルマン町における住吸虫症対策を目的とした専門クリニック建設・機材整備計画
キリカオ中等学校における教室整備計画
マギンダナオ州ダトゥ・アブドラ・サンキ町における農作物収穫後施設整備計画
女性と子どものための保護施設整備計画
パンサモロのための研修施設整備計画
ザンボアンガ・デル・スール州ドゥミンガ町における一次病院整備計画
ラナオ・デル・ノルテ州タンカル町における農業研修センター建設計画
バゴイゲッド小学校教室整備計画
シャリフ・アウリヤ学園における教室整備計画
ラボック中央小学校における教室整備計画
聖ジェームズ中等学校教室整備計画

フィリピン

主なプロジェクト所在図

フィリピン



〈マニラ又はケソン周辺プロジェクト〉

- ⑫税関事後調査導入支援プロジェクト(08)
- ⑫国内歳入局人材育成開発プロジェクト(08)
- ⑫航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト(08)
- ⑫銃器対策能力向上プロジェクト(08)
- ⑫地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト(08)
- ⑫ボランティア保護司活性化プロジェクト(08)
- ⑫包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト(09)
- ⑫高度IT人材育成プロジェクト(09)
- ⑫包括的国家競争政策のための能力向上(09)
- ⑫指紋採取・活用能力向上プロジェクト(10)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑧人材育成奨学計画(08)(09)(10)
- ⑧貧困農民支援(08)
- ⑧人材育成奨学計画(11)(12)
- ⑧広域防災システム整備計画(11)
- ⑧緊急無償(フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF, WFP, IFRC 連携))(11)
- ⑫水力発電資源インベントリー調査プロジェクト(09)
- ⑫ARC支援事業地区受益者能力向上プロジェクト(09)
- ⑫電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト(10)
- ⑫道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ2(11)
- ⑫全国産業クラスター能力向上プロジェクト(11)
- ⑫アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3(12)
- ⑧第二次開発政策支援計画(08)
- ⑧環境開発計画(08)
- ⑧物流インフラ開発計画(09)
- ⑧農業支援政策金融計画(09)
- ⑧第三次開発政策支援計画(09)
- ⑧緊急財政支援円借款(09)
- ⑧台風オンドイ・ベベン後緊急インフラ復旧計画(10)
- ⑧道路改良・保全計画(10)
- ⑧灌漑セクター改修・改善計画(11)
- ⑧洪水リスク管理計画(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)(11)
- ⑧開発政策支援借款(投資環境整備)(12)